

## 地上デジタル放送国民運動推進本部 第4回議事要旨

1 日時 平成22年1月22日（金）11時～12時15分

2 場所 総務省（中央合同庁舎第2号館）地下2階講堂

3 出席者

（1）本部員（五十音順、敬称略）

阿南久、安藤彰、井上弘、氏家齊一郎、内山斉（代理出席）、大坪文雄（代理出席）、岡嶋昇一、金子万寿夫（代理出席）、唐澤俊二郎、河合久光、北原國人（代理出席）、君和田正夫（代理出席）、清田瞭、鯉渕昇、五本幸正（代理出席）、近藤則子、下村節宏（代理出席）、菅谷定彦、高羽国広、豊田皓、成田豊（副本部長）、日枝久、広瀬道貞、福地茂雄、間部耕萃、三浦佳子、山本雅弘（代理出席）

（2）オブザーバー

内閣府、警察庁、金融庁、法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁、環境省

（3）総務省

内藤総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、小笠原総務審議官、寺崎総務審議官、田中官房長、村木人事・恩給局長、戸塚行政管理局長、久元自治行政局長、利根川情報通信戦略局長、山川情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、原政策統括官、池川政策統括官、門山自治大学校長、株丹消防庁次長、河内大臣官房総括審議官、武井官房審議官、田口自治行政局選挙部長、吉良情報流通行政局郵政行政部長、武田情報流通行政局総務課長、吉田地上放送課長

4 議事概要

（1）開会

（2）総務大臣（本部長）挨拶（ビデオメッセージ）（以下、要旨）

本日は残念ながら国会審議のためには出席できず、本当に申し訳ない。

2011年7月を目指して、私たちは完全デジタル化に向けて総務省をあげて、政府

をあげて推進に努めている。地域の皆様、国民の皆様、ご協力くださっておられる皆様にこの場を借りて心からお礼を申し上げたいと思う。

国民の通信や放送に関する権利を保障するためにも地上デジタル化完全移行はとても大事である。欧米でももう完了したところがある。一方、この間は南米で「リマ宣言」というものを皆で作って、南米に日本のデジタル放送方式を広めていくことを約束した。

世界各国にこういう動きが進んでいる。この日本の優れた技術、そして多様なコンテンツを発信、あるいは双方向で様々なコミュニケーションができる、そういうことがこれまで以上に、そして素晴らしい未来を開く上で大変大事なことである。

今日、ご列席の皆様がお知恵を集めてくださった。さらにご協力くださるようによろしくお願ひ申し上げます。

政府としても平成22年度の予算にもこのデジタル化推進のための予算を組み込み、そしてさらに多くの自治体、多くのNPOや様々な放送、通信に係わる皆さんにご協力をいただいている。ネットワーク型の社会において国民の知る権利、あるいは自らの表現をさらに創造していく権利、そういったものを大事にしていきたいと思う。

今日は本当に皆さんにお目にかかりたかったのだが、残念でならない。皆様のご活躍とご健勝を心から祈念申し上げ、私のご挨拶に代えたいと思う。

### (3) 長谷川総務大臣政務官挨拶（以下、要旨）

今日で4回目の国民運動推進本部の会合と伺っている。長期にわたり、各界を代表される皆様方、ほんとうにお力を貸していただいていることに心から御礼を申し上げたいと思う。

私は、旧郵政省で役人をしていましたもので、副本部長の成田先生にもかつてずいぶんお世話にもなった。今日も大変お世話になった方も多けれども、久しぶりにこの役所に戻ってまいって、技術の進歩には驚いている。しかしながら、持っているいろいろな技術の能力、あるいは通信・放送の持っている能力が十分に生かされていないことを非常に残念に思っており、これからもその推進に全力を尽くしたいと思っている。とりわけ、ここでお世話になっている地上デジタル放送の問題は大変重要な国家的課題であり、いよいよ完全移行まで1年半という時期にきている。全力でやらせていただきたいし、引き続き皆様方のご指導をいただきたいと思う次第。そんな中で、今日の予算委員会でも議論になっているけれども、デジタル受信機の一層の普及もまた大事なことであるので、この第二次補正

予算の中でエコポイントの期限は本年末まで延長させていただく方向で、今、臨んでいる。

また、今日はちょうど能登半島の先端にある珠洲市で、アナログ放送終了のリハーサルの第2回目ということで、48時間にわたってアナログ放送を停止させていただくわけであり、いよいよ実施が近づいてきた感じがする。今日は新たな国民運動の活動案を紹介されるとお聞きしているけれど、引き続き皆様方のお力をいただき、この地上デジタル放送を完全に、そして成功裏に移行ができるようこの運動を盛り上げていただくようお願いを申し上げて、ごあいさつに代えさせていただきます。

(4) 副本部長挨拶 (以下、要旨) (敬称略)

【地上デジタル推進全国会議幹事会座長 成田 豊】

2011年7月24日のアナログ放送終了まで、残り548日になり、皆様方のお力により、全国的に見ればデジタル放送の普及は順調に進んでいる。エコポイントでテレビの売れ行きは好調であるし、生活保護世帯などへの支援も始まっている。また、周知・広報の徹底や、デジサポによる説明会などの活動により、デジタル放送に関する国民の理解も進んできている。

しかし、地域によっては、普及が遅れているところもあり、山陰やビル陰の対策も遅れている。各地域に応じた周知・広報、対策を今後一層強化する必要がある、残された課題はまだ多くある。

私が幹事会座長を務めている「地上デジタル推進全国会議」でも、昨年12月1日に第10次行動計画を策定した。平成14年に最初につくった行動計画は、わずか4ページであったが、その後毎年、行動計画に沿ってしっかりと取り組んできたことが、これまでのデジタル放送の普及につながってきた。今回の第10次行動計画は55ページにもなり、量だけでなく内容も厳しいものになっている。関係者が危機意識を共有し、各主体が取り組むべき事項にしっかりと取り組み、2011年7月の完全デジタル化という共通の目標に向かっていく内容とした。完全デジタル化の最後の鍵となるのは、視聴者の皆様お一人、お一人である。この地上デジタル放送国民運動推進本部で国民運動を盛り上げ、視聴者お一人、お一人に語りかけていくことは大事なことである。この本部の国民運動と関係者の行動計画とが相まって、残り1年半でできる限り取り組みを徹底してまいりたいと考えているので、よろしくようお願い申し上げます。

## (5) 議事

### ① 地上デジタル放送推進の進捗状況及び平成22年度政府予算案について

事務局より地上デジタル放送推進の進捗状況及び平成22年度政府予算案についての説明を行った。

### ② 地上デジタル放送推進総合対策の改定について

事務局より地上デジタル放送推進総合対策の改定について説明を行った。

### ③ 地上デジタル放送への完全移行に向けた国民運動の推進について

間部耕平デジタル・サポート推進部会部会長（社団法人デジタル放送推進協会理事長）より地上デジタル放送への完全移行に向けた国民運動の推進について、これまでの取組状況と、デジタル・サポート推進部会で議論された、今後の取組方向の報告がなされ、今後もこの報告に沿って国民運動を推進していく旨、本部員一同に了承された。

## (6) その他

出席の本部員にあつては以下のご発言があつた（要旨）（発言順、敬称略）。

### 【日本放送協会会長 福地 茂雄】

アナログ放送終了・完全デジタル移行まで実質あと1年と認識し、公共放送として送信責任を果たすべく、全役職員一体となって取り組んでいる。

今年12月までに設置する中継局はおよそ1,000カ所で、これは民放各局と一緒に整備していくわけだが、本当にピンポイントの作業になってきており、ほとんどが1中継局当たり50世帯ないし100世帯という状況になっている。一番世帯数の少ないものは昨年12月に山形県で設置をした中継局で、約1,000万円かかるけれども、対象は18世帯というものがあつた。そういった極めて厳しい、ピンポイントの作業を続けていくことになる。当然、これに対応する要員も、全体としてのそろばんは合っても、各地域の実情にあわせてつぶさに見ていかないといけないということで、例えば、技術系職員を北海道から近畿に派遣するといった弾力的な異動も行いながら取り組んでいる。

一方、受信側では、12月に発売された経済雑誌を見ていたら、2万円の高機能テレビが今年のヒット予測ナンバーワンになっていた。2万円で高機能テレビがあるかどうか私はわからないが、いずれにしてもデジタルテレビは一挙に進むだろうというのが、この雑誌の予測であつた。

ただ、その反面、アンテナの調整が必要だと考えている人は総務省の調査で56%であった。ということは、44%の人がテレビさえ換えれば映るという認識をしておられる。

これらの対策が必要だと考えているが、それと合わせて、今、NHKの告知、周知・広報も極めて地域ごとのきめ細かさが求められている。一般的な周知・広報も必要であるけれども、地域ごとに課題が極めてさまざまだということで、映像ももちろん使っているけれども、タウンメールを使ったり、あるいはビラ配り、投げ込みといったことを、デジサポとも打ち合わせをしながら取り組んでいる状況である。

例えば総務大臣のご出身の佐賀県などはそうだが、1つの家庭で福岡向けのUHFアンテナと熊本向けのアンテナと両方持っていらっしゃる家も建っている。そういったときには特殊なフィルターを使っているということで、特別な作業が必要になってくる。そういったことは地元のアンテナメーカー、放送局、電器店と相談しながら進めていく必要がある。また、特に東京を中心としたビル陰については、完全にピンポイントのビラ配り式のものが必要だという認識である。いずれにしても、この送信側の整備と平行して、受信側の支援についても取り組んでいく。

実は今日の午後、これは総務省からのご連絡を受けて、キューバの駐日大使がNHKを訪問される。その際、ブラジルの駐日大使も、日本方式の普及について、是非、ブラジル当局としてもキューバに支援したいということで見えるそうである。日本方式の普及が進むことは、先ほど総務省からも説明があったとおり、極めて我々にとって有利なことではないか。日本方式のいいところをお伝えしておきたい。

**【社団法人日本民間放送連盟会長 広瀬 道貞】**

デジタル化事業というのは、約10年前、自民党政権時代に始まり、仕上げは民主党政権のときになる。2010年度のデジタル系予算がどうなるやらと若干心配もあった。仕分け人の皆さんは、自民党の案より半分ぐらいで済むんじゃないかという削り方をして危機感を抱いた時期もあったけれども、原口大臣のもと私たちが期待していた満額の予算がつき、ありがたいことと思っている。

もう一つ、感謝を申し上げたいのは、全国の自治体の知事さん、市町村長さんたちである。

先ほどの福地NHK会長のお話にあったように、今や仕上げの段階で50世帯とか30世帯とか、そうした小さなところに対するデジタル波の送り方、またそういうところに住

む方々がアンテナを取りかえ、デジタル受像機を買ってもらおうという、2つが残るわけだけれども、これは放送事業者、あるいは政府だけでは何ともならない。市町村の役所の方々が本気になって取り組んでいただければできないわけである。

私たち民放連で全国いろいろ調査したところ、現在1,700の市町村があるけれども、調査するたびにいずれの市町村もそれぞれ異なった対応を決めている。

二、三紹介すると、沖縄県の場合には県が主導して、経済的な弱者あるいはそれよりも少し広い範囲に対して1万2,000円ずつ支援することを決めている。離島の皆様に対しては、プラス3,000円の支援を決めている。徳島県では、やはり山間部の見えにくいところのすべての世帯に有線放送に加入する場合に全面的に支援をするということである。それから、市町村独自のやり方としては、ちょうど町村合併の時期と重なったこともあるが、その町村合併に対する国の支援金をそっくりデジタル化に充てる等、大変大きな思い切った支援がなされつつある。改めて都道府県と市町村には感謝したいと思う。

とはいえ、一番我々が感謝しなければならないのは、全国の視聴者だと思う。先ほどの報告にもあったように、既に6,500万台に及ぶ受像機の買いかえがなされている。ずいぶん安くなったとはいえ、平均して1台10万円ぐらいはするのではないか。アンテナの取りかえを含むならば、それに2、3万円は足すことになるのではないか。とすると、既に7兆円弱の支出をお願いしたことになる。そうした方々の協力を得て、来年7月には間違いなくアナログからデジタルの切りかえが確実にできる状況を形づくることができたわけである。我々放送事業者としては、その時点で電波は変わったけれど中身は全然変わらないじゃないかと言われることのないよう、その日に備えて元気のいい番組を作っていく体制を固めていきたいという気がしている。最後までご支援いただきたいと思う。

**【社団法人日本経済団体連合会 情報通信委員会共同委員長 清田 瞭】**

産業界の立場から一言お話をさせていただきたい。

情報通信産業というと、既に全産業の1割を超えるシェアを占める産業の構成をしており、大変重要な産業になっている。直近の5年間の経済を振り返っても、日本経済5年間の経済成長への寄与率はおおむね35%に当たり、非常に厳しい経済の中で成長に大きく寄与している産業になってきている。

また、足元の経済を眺めてみると、政府によるエコポイントの導入が非常に効果的な政策として効いていて、12月のテレビの販売は、台数で見ると前年同月比で65%アップ、

金額でも42%アップで、個人消費を大きく増加させるための貢献をしていると考えている。

このように地上放送のデジタル化は国民にとっても、また産業界にとっても大変重要で意義深いものであると考えているが、さらにテレビの高画質化、双方向化、高音質化、そして通信・放送の融合と新しいサービスの提供ができるようになるということで、将来に向けても大きな展望が期待される部分である。また、デジタル化によって空いた周波数を、携帯電話、高度交通システムといった新たな産業分野へ有効活用することができる。そして、より豊かで安心な国民生活につながることを期待できると考えている。今通常国会においては通信・放送の融合法制が提出されると伺っているが、産業界としても早期の成立を願っている。

さらに、国際的に地上デジタル放送の日本方式が普及するよう、南米を皮切りにアフリカなどにも原口大臣をはじめ、総務省の皆様方が大変大きなご尽力をいただいていると伺っている。ICT分野において、日本のみならず世界へ貢献していくことで我が国の成長や雇用の創出が図られ、引き続き産業界とも密接な連携をお願いしたいと思う。

現下の経済情勢は、決して楽観できない厳しい状況が続いているが、地上デジタル放送がエコポイントの効果も含めて少しでも景気回復のきっかけとなっていくことを期待して、引き続きご協力をお願いできればと思っている。

**【大手家電流通懇談会座長 岡嶋 昇一】**

一言、地デジ化についてのご要望と、我々自身の普及の決意をお話ししたいと思う。

昨年のちょうど今ごろの時期は経済の真っ暗な中であって、「とても2011年の地デジ化の移行なんて」という話も出て、計画も大きく狂っていた思い出がある。本当に大丈夫なのかなと、家電業界に身を置く自分としても思っていた。

ただ、1年がたって、今日この推進会議での皆さん方の顔を見ていると、大きく前進できた、また手ごたえが出てきたというのが実感ではないかなと思っている。

その大きなポイントは、やはり何といても昨年の5月のエコポイントによって、地上デジタルテレビの普及がさらに後押しされたことで、そういう面ではまさにエコポイントはエポックメイキングな地デジ化の推進がさらに一気に高まった要因になったのではないかと考えている。特に昨年の12月の年末商戦においては、大変な売れ行きを示した。また、消費者の皆様方に地上デジタルテレビをお届けができたことで、昨年の年末において

は商品が一部品切れをするといった事態まで発生するぐらい、地上デジタルテレビの販売が促進されたということである。

ただ、先ほどもお話があったように、テレビを買ったけれども、実際に見られるのかというと、我々自身の努力不足で、アンテナをかえていただくといったきめ細かな施策については、もう少し努力すべきであると思っている。

今年はいよいよ来年の7月に向けての最後の1年間になるわけであり、その面では先ほどからお話があるように、今国会での補正予算でのエコポイントの継続が早期に確実に行われること、成立することが望まれている。我々としても、ぜひ関係閣僚の皆様方にこのエコポイントの次年度継続が早期に実現されることを期待しているし、お願いしたいと思う。当然、それについては効果をしっかり上げるべく、我々としても最大限の努力をして、特に今年は2月の冬季オリンピック、6月のワールドカップ、そして7月、12月と、昨年に比べてもさらに映像に関心が向く年であるので、なお一層の努力をお誓い申し上げて、地デジ化についての推進をしていきたいと思っている。

昨年の年末に向けてこれほどにデジタルテレビが普及したのも、一つにデジサポのきめ細かな説明会、戸別訪問が何といても大きかったのかなと思っている。これだけ普及してくると、ピンポイントの説明とか対策が今、必要になってくるので、その面では今年はさらなるきめ細かな普及、啓蒙活動が求められる年になるということで、我々もなお一層努力をして一人一人の消費者の皆さん方に地デジ化についてのご説明等をして、来年の2011年7月の完全デジタル化に向けて貢献してまいりたい。

**【全国電機商業組合連合会会長 北原 國人（大内専務理事代理）】**

我々の組織の活動の状況を3点に絞って報告したい。

1つは、かねがね申し上げているように、我々は地域に密着した地域店であって、平成19年度に「家電困りごと相談センターデジタル110番」という制度を立ち上げて、消費者の皆様からの地デジに対する困りごと等についてご相談に応じ、さらにご要望によっては、登録店1万店の組合員がこれに対応して丁寧にご説明をさせていただいている。そして、アンテナの設置等についてもご理解をいただく作業を進めている。

2つ目は、停波の2年前となる今年の7月24日に、「Xデー」という標語を使って、全国都道府県で組合店が参加する全国統一街頭キャンペーンで地デジ化への周知のチラシを10万枚作成し、駅頭等で道行く方々にお渡しをして、デジタル化へのPRを実施した。

この際には総務省をはじめ関係の皆様にご多大の御支援をいただきなどお世話になった。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。おかげさまで成功裏に実施させていただけたと思っている。

3つ目は、総務省及びD p a から要請があり、昨年10月から開始した高齢者宅対象の戸別訪問事業である。先ほど1つ目に申し上げた「デジタル110番」に登録されている電器店1万店が地デジサポーター店として登録をさせていただき、全国で戸別訪問を実施し、地デジ対応のご相談、アドバイス等々を実施する事業である。事業は現在、継続中であるけれども、現在までにおおむね50万軒に訪問している状況であるとの報告を得ている。今年度事業としては、残された期間は短くなっているが、さらに軒数が集められるよう頑張ってもらいたい。

以上等を通じて、当電機商業組合連合会は、地上デジタル放送が円滑に移行できるよう、今後とも組織を上げて取り組んでまいりたいと思っているので、ご支援をよろしくお願い申し上げたい。

**【社団法人日本ケーブルテレビ連盟理事長 唐澤 俊二郎】**

現在、ケーブルテレビは2011年7月に向けてデジアナ変換の暫定的導入の検討、地デジのみ再送信サービスの提供、また受信障害対策共聴施設（以下電障対策施設）、これと集合住宅共聴施設への対応などの課題に取り組んでいるところである。

ところで、事業者のデジタル化の進行状況はどうかということだが、電障対策世帯を除いた契約者のデジタル化は非常に好調であり、既に100%完了した事業者もあり、また最大手のジェイコムは90%を超えていて、1年前倒しして本年の7月までに完了を予定するなど、鋭意デジタル化に取り組んでいるところである。

ただ、問題は電障対策施設や集合住宅共聴施設であって、特に関東、近畿などの大都市圏の電障対策施設や集合住宅共聴施設への対応は喫緊の課題だと、我々も認識している。

そこで我々ケーブルテレビは、各所総通局やデジサポの「スクラム2011」に参加させていただき、小規模の電障対策施設や集合住宅共聴施設を熟知しておられる日本CATV技術協会とも連携して、電障対策施設などにピンポイントレベルで対応するよう、関東、東海、近畿のケーブルテレビ事業者に対して指示をしたところである。

具体的には、デジサポが各所の電障対策施設の管理者などへ訪問される際には、我々ケーブルテレビ事業者も同行させていただき、デジタル化に対するアドバイスをさせていた

だく考えであるが、町内会や管理組合に働きかけをする場合は、先ほど広瀬民放連会長も言われたように、こういうところに非常に大きな影響力を持っている地方自治体のご支援、ご協力をぜひともお願いしたい。これがなければ進展しないと思っている。

最後に、区域外再送信については、昨年7月から民放連と綿密な協議を行ってまいった。ただし、一応の期限とされている12月末に合意書を取り交わすにいたっていない局が137局、309波ある。その後も話が進められて方向性の出たところがあるように聞いているが、いずれにしても既存受信者のデジタル切りかえのため1日も早く解決が望まれるので、関係者の皆様のご協力をお願い申し上げる次第。

最後に、この区域外再送信について一言お願いを申し上げますと、これはもともと基本的にはケーブルテレビ受信者とキー局及び8局との間の問題であり、いろいろな制約があって難しい。ここに消費者代表の方もいらっしゃるが、例えば、従来アナログで視聴していた番組が2011年7月24日以降デジタル波で視聴できない場合には、ぜひ受信者の理解を得られるよう、よろしくお願い申し上げます。もう日にちがない。実効力ある対応策に一丸となって取り組むつもりであるので、よろしくお願いをします。

**【社団法人日本CATV技術協会 理事長 安藤 彰】**

日本CATV技術協会は、CATV関係の工事、施工会社、メーカーの約670社の団体である。当協会は、受信障害対策共聴施設のデジタル化調査など、CATV施設のデジタル化に取り組んできた。最近の状況をお話すると、総務省から共聴施設のデジタル化に対する助成金制度が今年度から始まり、会員各社はデジタル化のための障害範囲の調査や改修の発注を受け、この不景気の折、デジタル化に協力して業務があることを大変感謝している。

しかしながら、当初期待したほど共聴施設のデジタル化工事は進んでおらず、会員各社もその工事能力を十分生かし切れないのが実情である。

総務省は、2月1日から共聴施設の改修助成金支援制度を拡充した。これからまさに本格的なデジタル化が進むことを期待している。

現場の声を聞いてみると、2011年7月までぎりぎり待ったほうがさらによい条件の支援策が出るのではないかという期待もある。一方、最後になって工事が集中すると対応できなくなるおそれがあることもまた心配している。既にD p aをはじめとする関係機関では、共聴施設のデジタル化の周知、活動が進められているが、完全移行を円滑に進める

ためには、なお一層の共聴施設のデジタル化対応の周知を進めることが必要であると思っており、私からのお願いとする。我々は実行部隊であるので、実際に仕事がやれる環境をいち早くつくっていただきたい。

**【社団法人電子情報技術産業協会会長 大坪 文雄（半田専務理事代理）】**

皆様ご案内のように、リーマン・ショック以来の世界的な経済危機の中で昨年5月のエコポイント制度が発足して、受信関連機器の普及拡大、家庭の省エネのみならず、部品業界とか流通リサイクル、さまざまな周辺産業への波及効果、雇用効果、いろいろな意味で経済を支えており、大変感謝している。

当協会 J E I T A が取りまとめた地上デジタルの放送受信機器全体の出荷実績であるが、12月の国内出荷は全部足し合わせると360万台を超え、昨年の累計が6,670万台で、制度実施以降、薄型テレビの国内出荷は政策支援のない欧米との顕著な差を示し、高い水準を維持しているところ。冒頭、長谷川政務官もおっしゃったが、今年も回復基調ではあるものの、先の見えない経済状況の中、この制度を継続していただくということで、この場をお借りして政府並びに関係の皆様方に改めて御礼申し上げます。

私どもとしては、これからもデジタル放送への完全移行と低炭素社会の実現に向けて、使いやすい、省エネ性能にすぐれた、例えばLEDバックライトなど様々な製品が市場にデビューしているが、今後も技術開発に邁進するとともに、普及を促進していく。これは当然のことだと思っている。併せて、アナログテレビの廃棄・リサイクルについても、責任を持って対処できる体制で取り組んでいる。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

政府並びに関係機関におかれては、先ほども冒頭、成田座長からもお話があったとおり、普及率の低い地域や集合住宅、および都市部におけるビル陰などの受信障害対策共聴施設への対策をぜひ一層促進していただくようお願い申し上げます。

また、放送事業者におかれては、デジタル放送とアナログ放送の違いがより際立つような番組の編成を加速させていただきよう、期待しているところ。

デジタル放送の完全移行に向けて、余すところ548日と伺っている。最終的な仕上げの年となるこれからの大変な1年余りを、ここにご参集の皆様とともに実現に向けて邁進してまいりたいと思っている次第。どうぞよろしくお願い申し上げます。

**【全国消費者団体連絡会事務局長 阿南 久】**

私は運動方針には賛成であるが、停波まであと1年半しかない中で、残り30%の世帯、1,500万世帯がまだ切りかえをしていない状況は、大変な事態なのではないかと思う。これは無関心層とひとくくりにしてよい問題ではなくて、中身をしっかりと見極めて、的確な対応をする必要があると思う。

たしかに、わかっているんだけどもぎりぎりまで待とうという人たちもいる。それと同時に、「わかっている」けれど、とても切りかえる経済的な余裕がない人たちだって大勢いると思う。エコポイントが付こうが何しようが、とにかく買えない人もいる。これは生活保護の制度から外れる人たちもその中には含まれているのではないのでしょうか。また、全く情報が届いていない方もいらっしゃると思う。従って、1,500万世帯の中身をはっきりと見極めることが重要なのではないかと思う。

また、高齢者の世帯を中心に、被害の心配もある。今までもいない機具を買わされたとか、非常に高額なテレビを買わされたということが起こっているので、これからはますますそうなるのだと思う。であるから、ここに対する危機意識も持つ必要があると思う。そして、きめ細やかな対応を、みんなで力を合わせてやっていく必要があると思っている。

私ども消団連としても、全国の消費者団体、会員団体の皆さんにこうした状況をぜひとも伝えたいと考えているし、全国各地に消費者団体があり、活動しているので、ぜひ事業者の皆様にも消費者団体と一緒に取組むとか、行政、各自治体も消費者団体とぜひ連携して、手を取り合って、取り残される消費者がいないように取組みを進めていっていただきたいと思います。ぜひよろしくをお願いします。

**【株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 日枝 久】**

ちょうど10年前に始まったときに民放連会長を務めており、正直申して10年、よくここまできたなというのが実感である。これまできめ細かく、また幅広くご尽力いただいた関係者の皆様に敬意を表したいと思う。あと1年半であり、最後の詰めを皆様とともに努力していただければならないと思う。ここで言わずもがなのことであるけれども、どのような事態が起こっても、来年の7月24日には完全移行するという強い決意を、政府、総務省をはじめ、ここにおられる皆様とともに共有することが今一番大事なことではないかと思っている。

【日本テレビ放送網株式会社代表取締役会長 氏家 齊一郎】

今、お話になった日枝フジテレビ会長の前に私が民放連の会長を務め、そのときにこの地デジ対策が初めて組上に上った。実はそのときは、「85%まで普及すればデジタル化にでもいいと思う、100%の普及は考えないで進みましょう。」という話だった。しかし、それがだんだん進んでいって、ほとんど100%になってきたというのは、ご参集の皆様のご努力と、これはやはり総務省が一生懸命力を入れたということ、我々も微力ながら力を尽くさせていただけたこと。送信側については既にもう97%以上のカバレッジを持っているから、そういった点で私が想像したよりも極めて早く進んだことが、まことにご同慶の至りだと思う。

ただ、私が一番心配しているのは、日枝前会長もちらっと申されたけれども、例えば本日の資料の15ページに「アナログ放送終了時期」と書いてある。米国とスウェーデン、フィンランド、ドイツ、オランダ、スイス、デンマークは、既にデジタル化は完了している。アメリカの場合は、結局最後に210万所帯が残った。しかし、それは趣味の問題だといってオバマ大統領が切ってそのままデジタル化を進められたという話を聞いている。多分、このスウェーデン、フィンランド、ドイツ等々についても、デジタル化が行われる1年か1年半前には多分ここで行われたような話が行われたんだろうと思う。それをどういうふうに乗りに切ってきたかということ、この際一度総務省で徹底的に調査していただきたい。多分、この地上デジタル放送国民運動推進本部は、来年の初めにもう一回やるんだろうと思う。そこで最終的な話し合いを進めるんだろうと思うけれども、いずれにせよ、それより前に早急に調べていただき、ここで述べられた問題をこういう国々はどういうふうに解決したのかを一度きちっとした細かい資料にしてあらわしていただきたい。これをお願いして、私のごあいさつとさせていただきます。

(7) 内藤総務副大臣挨拶 (以下、要旨)

地デジの完全実施まであと1年と半年を残した今、関係者の皆様方お一人お一人から改めてそのご決意をお伺いさせていただいた。関係者の皆様方の大変な熱意に、そしてまたこれまでのご尽力に改めて心から御礼を申し上げさせていただきます。

地デジのもたらす効果は改めて言うまでもなく、デジタルの特性を生かした豊かな番組の提供に加え、その空き周波数帯の利活用、私も1年半後を目指して今それをどうやったら有効活用できるのか、国民の利便性を向上させていくことができるのか。そういった研

究会を幾つか立ち上げて、今、議論をさせていただいているところである。私たちとしては、1年半を単に技術的な公開と位置づけるのではなくて、豊かな情報社会の実現に加え、地域の振興、産業の振興、世の中を変えるという大きな目標を掲げて今、頑張っているところである。どうか皆様方もそういった共通認識を持ちながら、残り1年半、ご尽力をお願いさせていただきたいと思う。

先ほどもあったが、1年半とはいうものの、今年1年間、大きな意味を持つ、最後と言ってしまうのは言い過ぎかもしれないが、実質的に最終年になろうかと思う。私たち総務省としても並々ならぬ決意でこの1年間を取り組んでいきたいと思っている。一時は確かに予算確保が危ぶまれた。しかし、原口総務大臣の指導のもと、徹底的にこの予算、事業費を守り抜いた。予算の裏づけはしっかりと確保させていただいている。

しかし、問題はまだまだ山積をしている。私自身も野党時代からこの問題に関心を持って取り組んできた。地デジというところから地方の問題と思われがちだけれども、実は都市部の問題が一番大きい。まだ表面化していない、例えば集合住宅、ビル陰といった問題。まだ問題として認識していない方々も多い。こういう問題については、きめ細かないろいろな周知徹底活動を通じていかなければ解決できない。そういった意味では、消費者団体の皆様方のご支援も不可欠である。

最後になるが、改めて今日ここにお集まりの関係者の皆様方のこれまでのご努力に心から敬意を表するとともに、残り1年半、今日お集まりの皆様方のやはりご協力が不可欠であるし、どれ一つが欠けても1年半後の完全実施はかなわないものと思っております。総務省も全力を挙げて取り組んでいく。今日ここにお集まりの皆様方のさらなるご協力、心からお願いを申し上げさせていただいて、総務省を代表しての挨拶にかえさせていただく。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(8)事務局から石川県珠洲市におけるアナログ放送終了リハーサルの実施状況について、現地から送られた写真を示しながら報告を行った。

(9) 閉会

以上